

# 県立高校の保護者負担を軽減する方針を堅持し、 保護者の教育費の把握と、軽減のための施策の充実を求める陳情

2023年2月22日

長野県議会  
議長 丸山 栄一 様

郵便番号 380-8790  
住 所 長野市県町 593  
電話番号 026 (234) 2216  
長野県高等学校教職員組合  
執行委員長 細尾 俊彦 印

## 【陳情趣旨】

日頃、長野県教育の発展のためにご尽力いただいていることに感謝いたします。

さて、2月1日の県教委定例会で、「学校納入金等調査（令和3年分）」の結果が報告されました。県教委は、「保護者負担は全体として軽減の傾向にある」と報告し、教育委員からは「保護者負担の見直しは良かった。今後も続けて欲しい」と県教委の姿勢を評価する発言がありました。

しかし、調査結果によれば、全日制高校では全県平均は79,197円（年額）で、前年の67,288円から約1万2千円の増額となりました。10年前との比較では、小・中学校では大きく減額されているのに対し、高校では現在の集計方法になった2014年に比べて1.6倍に膨れ上がっています。

国の「GIGAスクール構想」では、義務教育ではタブレット端末整備が公費負担ですが、高校については各県に対応がまかされ、長野県では2021（令和3）年はBYOD（Bring Your Own Device:保護者負担でタブレットを準備する）に取り組んだ約30校以外の生徒には、県教委がタブレット端末をリースで調達し、卒業まで貸与しました。そして、2022（令和4）年度以降については、新入生全員が保護者負担でタブレット端末を購入（準備）するBYOD方式になりました。

「学校納入金等調査」は、学校の要請などにより個別に購入したものは含まれていないため、タブレット端末本体の購入や端末にダウンロードするアプリや通信費、故障に対応する保険などの金額は、「学校納入金等調査」では把握できません。2022年度に全校でBYOD方式を導入するにあたって、県教委は入学予定者全員に対し「授業などさまざまな場面でICTを活用した学習活動の充実」のため、「タブレット端末の準備をお願いします」と依頼しています（保護者宛文書等）。「BYODは自宅にあるものでもよい」となっていますが、多くの学校ではBYAD（学校の指定の機種を購入Bring Your Assigned Device）、またはCYAD（学校の指定タブレット端末のなかから選択し購入Choose Your Assigned Device）で、新たに購入しているのが実情です。2022年度は全校でのBYOD初年度にあたり、保護者負担の平均は増大していると考えられ、新たな教育施策の導入によってどの程度の保護者への影響があったのか把握することは、県の責任でもあると考えます。

2019年3月議会で、『県立高校の保護者負担を軽減する方針を堅持するとともに、負担軽減のための施策を充実させることを求める陳情』が全会一致でされていることにも示されているように、保護者負担の軽減は県民の願いです。よって、以下のことを陳情いたします。

## 記

- 2022年度の入学生全員のタブレット端末購入（準備）とそれにともなう経費（関連機器、アプリケーション、通信費、保険等）について、実態を把握してください。
- 今後も県立高校の保護者負担を軽減する方針を堅持するとともに、負担軽減のための施策を充実させてください。